

那覇市の消費者物価指数（平成27年平均）

1 概況

- (1) 総合指数は平成22年を100として103.2となり、前年比で0.7%の上昇となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は102.9となり、前年比で0.4%の上昇となった。

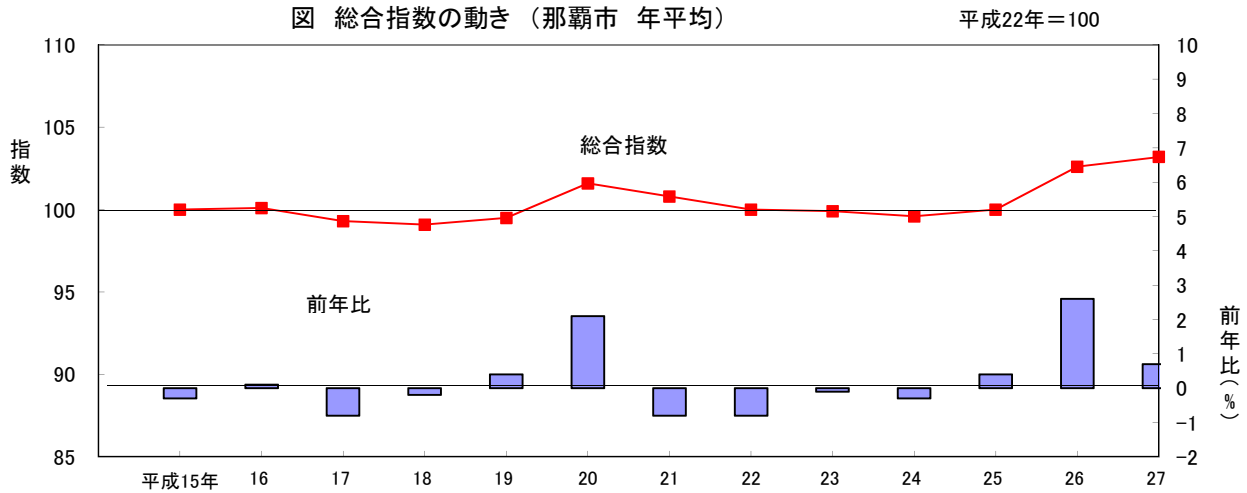


表1 総合及び生鮮食品を除く総合の指数と前年比（那覇市 年平均） 平成22年=100

年（平成）	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	
総合	指数	100.1	99.3	99.1	99.5	101.6	100.8	100.0	99.9	99.6	100.0	102.6	103.2
	前年比 (%)	0.1	▲0.8	▲0.2	0.4	2.1	▲0.8	▲0.8	▲0.1	▲0.3	0.4	2.6	0.7
生鮮食品を除く総合	指数	100.4	99.9	99.6	99.9	101.8	101.0	100.0	100.1	99.9	100.2	102.5	102.9
	前年比 (%)	0.0	▲0.5	▲0.3	0.3	1.9	▲0.8	▲1.0	0.1	▲0.2	0.4	2.3	0.4

(注) ▲はマイナスを表す

2 10大費目指数の動向

表2 10大費目指数、前年比及び寄与度（那覇市 年平均）

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	103.2	102.9	106.4	111.1	100.3	106.1	97.4	103.1	100.4	103.4	101.0	99.5	109.2
前年比 (%)	0.7	0.4	2.9	6.7	0.1	▲2.8	1.2	1.5	1.2	▲2.3	1.4	1.7	1.5
寄与度	0.67	0.42	0.78	0.25	0.03	▲0.24	0.03	0.05	0.05	▲0.31	0.05	0.16	0.09

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前年比が0.7%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料及び教養娯楽などが要因となっている。なお、交通・通信などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前年比（寄与度）
上昇	食料	… 生鮮野菜 8.5% (0.15)
	教養娯楽	… 教養娯楽サービス 1.8% (0.10)
下落	交通・通信	… 自動車等関係費 -6.1% (-0.41)

沖縄県の消費者物価指数(平成27年平均)

1 概況

- (1) 総合指数は平成22年を100として103.9となり、前年比で0.6%の上昇となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は103.5となり、前年比で0.2%の上昇となった。

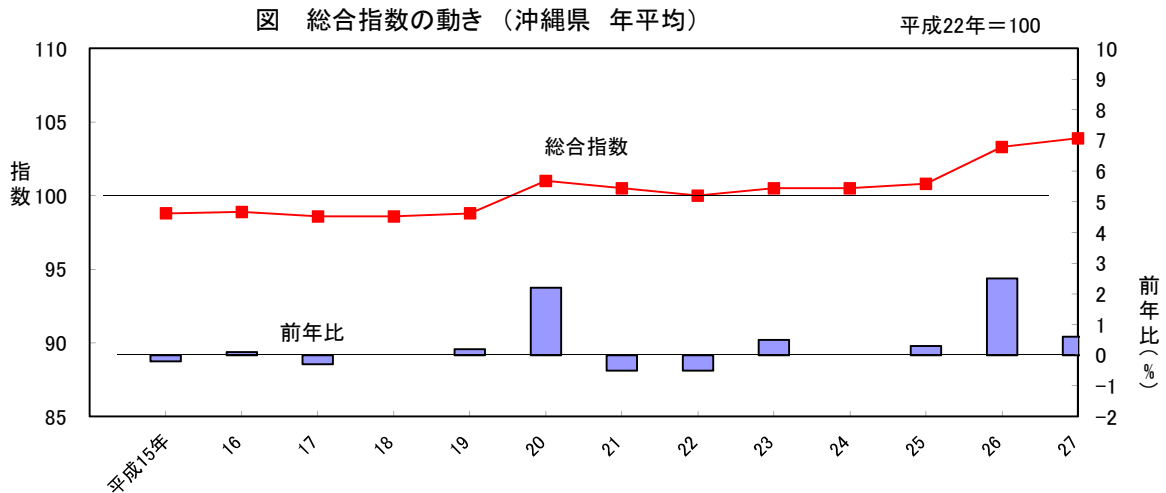


表1 総合及び生鮮食品を除く総合の指数と前年比 (沖縄県 年平均) 平成22年=100

年 (平成)		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
総合	指数	98.9	98.6	98.6	98.8	101.0	100.5	100.0	100.5	100.5	100.8	103.3	103.9
	前年比 (%)	0.1	▲0.3	0.0	0.2	2.2	▲0.5	▲0.5	0.5	0.0	0.3	2.5	0.6
生鮮食品を除く総合	指数	99.3	99.1	99.0	99.2	101.3	100.8	100.0	100.6	100.6	100.9	103.2	103.5
	前年比 (%)	0.1	▲0.2	▲0.1	0.2	2.1	▲0.5	▲0.8	0.6	0.0	0.3	2.3	0.2

(注) ▲はマイナスを表す(以下同じ)

2 10大費目指数の動向

表2 10大費目指数、前年比及び寄与度 (沖縄県 年平均)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	103.9	103.5	106.8	114.0	101.9	108.1	95.0	103.6	100.6	103.4	101.9	99.4	109.3
前年比 (%)	0.6	0.2	2.9	8.7	0.6	▲2.3	▲0.5	1.4	0.6	▲2.9	2.4	1.6	1.4
寄与度	0.56	0.23	0.76	0.33	0.12	▲0.20	▲0.02	0.04	0.02	▲0.46	0.07	0.14	0.09

総合指数の前年比が0.6%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料及び教養娯楽などが要因となっている。

なお、交通・通信などは下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前年比 (寄与度)
上昇	食料	生鮮野菜 11.8% (0.22)
	教養娯楽	教養娯楽サービス 1.7% (0.08)
下落	交通・通信	自動車等関係費 -6.5% (-0.57)